

平成26年度

田原市の予算(案)



平成26年2月14日 発表

目 次

平成26年度田原市当初予算（案）について	1
第1表 会計別予算総括表	10
第2表 一般会計歳入調	11
第3表 一般会計歳出目的調	13
第4表 一般会計歳出性質調	14
第5表 市税の内訳	15
第6表 市債の内訳	15
第7表 市税当初予算額推移	16
第8表 財政調整基金残高の推移	17
第9表 市債残高の推移	17

平成26年度 田原市当初予算(案)について

～将来を見据え、地域の活力につなげる 積極型予算～

1 予算規模

平成26年度一般会計歳入歳出予算額 **286億円** (単位：千円)

会計名	26年度予算額(案)	25年度当初予算額	増減額	伸率(%)
一般会計	28,600,000	29,050,000	▲450,000	▲1.5
特別会計	15,976,744	16,306,121	▲329,377	▲2.0
企業会計	2,039,164	1,860,805	178,359	9.6
合計	46,615,908	47,216,926	▲601,018	▲1.3

※ 平成25年度をもって給食センター給食費特別会計及び中心市街地商業等活性化事業特別会計を廃止し一般会計に統合。(両会計の平成25年度当初予算額：323,110千円)

2 予算編成にあたって

田原市は、昨年10月に市制施行10周年を迎えました。三河田原駅の新駅舎や新給食センターの完成、駅前通り線の開通など、長年の懸案として取り組んできた大型事業も無事完了したところであります。リーマンショックの影響により市税収入が大幅に減少した平成21年度以降、厳しい財政運営を余儀なくされましたが、市民の皆さんのご理解とご協力のもと、財源獲得に向けた努力に加え、選択と集中による市政運営を続けてきたことで、一定の成果を出すことができました。

とはいえ、大規模災害への備えや公共施設の老朽化への対応などに加え、少子高齢化等に伴う社会の変化は急激であり、地域における支え合いの仕組みづくりや、地域資源のブランド化など将来への課題はまだ山積しております。

国内経済が力強さを取り戻し、景気の先行きへの懸念が払拭されつつある中、本市にとっては3年ぶりに市税収入の増を見込むことができました。平成26年度は課題の解決に向け、これまで以上に積極的でスピーディな市政運営が求められることから「将来を見据え、地域の活力につなげる 積極型予算」を編成しました。

3 重点施策

田原市のまちづくりの理念は、「みんなが幸せを実現できるまち」です。平成26年度は、**市民の参加と協働の下、市民の幸福度を高める取組を推進する2年目の年**に当たります。総合計画に沿った市政運営の継続性を重視し、1年目である平成25年度に引き続き、総合計画の重点プロジェクトのうち「**地域の安心安全の向上**」「**ふるさと人材の育成**」「**地域の活力創出**」「**快適で賑わいのある市街地づくり**」の4つを**重点施策**に位置付けました。

4 主な取組

(1) 地域の安心安全の向上

○ 災害に備えたライフライン・都市基盤づくり

昨年5月に愛知県が発表した南海トラフ巨大地震発生時の被害予測によると、本市では死者約1400人、家屋の全壊・焼失約1万棟と極めて深刻な事態が想定されています。本市は、災害から最も大切な生命を守るために、これまでも建築物耐震化の取組をはじめ、情報伝達手段、避難ルート、避難施設等の整備に取り組んできましたが、この想定を受けて、犠牲者ゼロを目指し、着実な対応を進めてまいります。

・ 建築物耐震化推進支援事業（78百万円）

災害時に、地震の揺れから生命を守るには、家具の転倒防止とともに家屋の耐震化が必要であることから、無料耐震診断200件及び耐震改修40件への補助、耐震改修促進計画の見直し等を実施し、平成25年度に引き続き建築物の耐震化を推進。

・ 防災施設整備事業（道標プロジェクト）（16百万円）

全国消防職員意見発表会で、最優秀賞を受賞した本市消防職員の提案をもとに、災害発生時に来訪者にも分かりやすい避難誘導表示などを整備。平成25年9

月補正予算において伊良湖校区、堀切校区等を対象に整備を実施したが、平成26年度は、伊良湖岬周辺と太平洋沿岸に範囲を拡大。伊良湖岬周辺では避難路整備も実施。

- ・ **防災情報システムの整備（97 百万円）**

災害情報の収集及び市民への情報伝達を迅速・確実かつ的確に実施するため、防災行政無線の更新、防災カメラシステムの無線化を図る。

- **誰もが、いつまでも地域で生活できるまちづくり**

本市においても少子高齢化が進行しています。いわゆる「団塊の世代」が75歳に達する平成37年（2025年）には、全国の高齢化率は30.3%、本市の高齢化率も平成24年4月の22.2%から29.1%に上昇すると見込まれています。核家族化も進む中、高齢者等が安心して地域で暮らしていくため、医療・介護・生活支援などが総合的に提供される仕組みを整えてまいります。

- ・ **医療介護連携推進事業（10 百万円）**

国民の60%以上が自宅での療養を望んでいる状況を背景として、国は平成30年度に、医療と介護の連携を義務化し、在宅医療の充実を図ることとしている。こうした動きを背景に、高齢者の地域での生活を支援するため、医療と介護の連携を促進し、一体的にサービスを提供することができる体制の構築を目指す。愛知県補助事業の採択を受け、顔の見える関係の構築や情報共有ツールの活用促進等により、連携の土台を築く。

- ・ **地域サポートシステム（6 百万円）**

日常生活で支援を必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して生活するための「地域の助け合い」や「近隣のちょっとしたお手伝い」を活性化する仕組みを構築する。

(2) ふるさと人材の育成

○ 担い手の育成

まちづくりは「人づくり」とも言われます。故郷に誇りと愛着を持ち、広い視野を持って、国内外で活躍できる人材や、本市の個性や魅力など様々な情報発信ができる人材が求められています。また、本市の産業や地域の活力の向上を目指し、産業分野で活動する人や社会活動に取り組む人材を育成していく必要があります。

・ 市民活動チャレンジ支援補助金（1 百万円）

市民活動の裾野拡大や地域活性化を目指し、若者の「アイデア実現」等の取組を支援。「仲間と協力した活動を経験」をすることで、地域参加等のきっかけづくりを図る。

・ 野菜ソムリエ養成（3 百万円）

渥美半島の青果物や農業への関心を高め、市のイメージアップや地域ブランド力の強化を図るため、野菜ソムリエを養成し、連携しながら青果物のおいしさ、品質、安全性等をPRしていく。平成 26 年度は、ジュニア野菜ソムリエの養成講座開催に加え、より上位の資格である「野菜ソムリエ」の資格取得費用の助成など支援を拡大。

・ 6次産業化にむけた農商工連携の推進（6 百万円）

6次産業化・農商工連携を積極的に推進することで、市内で生産される農畜水産物等を活用した新産業や雇用機会を創出し、地域産業の活性化を図る。平成 26 年度は基礎講座に加え新たに具体的な事業化を支援する「ステップアップ講座」を実施。

○ 子どもの個性をみがく学びの環境づくり

子どもの教育については、社会の変化や困難な環境におかれても自らの個性を発揮し、自ら行動するとともに、人と関わりながら生き抜く「生きる力」を育んでまいります。

- ・ **夢の教室を開催（6 百万円）**

子どもたちに、夢や目標をもつことや仲間の大切さに気づかせ、困難を乗り越えられるたくましい心を育て、生き方を考える場として開催している「夢の教室」を中学生にも拡大。プロスポーツ選手等を市内全小学校5年生、全中学校2年生のクラスに派遣し、生き方についての体験講座を行う。

- ・ **生涯読書の推進（22 百万円）**

読書環境を整備し、市民の生涯にわたる読書活動を推進するため、学校図書館運営・活用モデル校2校を指定しそれぞれ専任学校図書館司書各1名を配置、若者や高齢者の利用促進に向けた渥美図書館のリニューアル、生涯読書活動推進計画の策定に取り組む。

(3) 地域の活力創出

○ 地域ブランドの推進

日本一の産出額を誇る農産物や、豊かな海で育まれた水産物は、おいしさ、品質、生産技術など非常に高い市場価値を有しています。こうした価値を広くPRし、「渥美半島ブランド」の認知度を高めることで、より高い付加価値を生み出すことが可能です。消費者を意識した情報発信や品質向上への取組を支援していきます。

- ・ **花き振興事業（4 百万円）**

渥美半島産花きの需要拡大を目的として、現在国会に提出の動きがある花き振興法案（フラワー法案）の趣旨を踏まえ「日本一の花の生産地から、日本一花を贈るまちに」をスローガンに、花を贈る習慣の実現のため、「アニバーサリーフラワーギフト（新婚夫婦へ花のプレゼント）」、「公共施設等での花の装飾」等の取り組みを行い、地域における花き産業への理解を深める。

- ・ **J Aが建設する新集出荷施設建設への支援（927 百万円）**

TPPなど、わが国の農業を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、全国有数

の農業地帯である本市農業の振興を図るうえでも農産物の競争力を高めていくことが求められている。

現在、JA愛知みなみの主品目であるトマト・メロンの集出荷選果施設は老朽化が進むとともに、旧町ごとに分散しているため、これら施設を集約化し、最先端の選果技術等を導入した集出荷選果施設を新たに整備することで、効率性と品質を向上させ、産地としての競争力強化に取り組む。

・栽培漁業支援（4百万円）

あさりの漁獲量減少に対応するため、補助金を増額し、事業者による稚貝の採取・育成等の取組を支援する。

○ **観光プロモーションの充実**

本市には、様々な観光資源がありますが、近年、観光客数は減少傾向にあります。このため既存の施設の魅力を高めるとともに、新たな観光施設の整備を図ることで、それぞれを連携させたPRにより、渥美半島全体の周遊性を高めます。

・蔵王山展望台のリニューアル（136百万円）

臨海部メガソーラー稼動を契機に、環境学習等を目的とした来訪者の増加が見込まれ、渥美半島全体への誘客へ結びつけるため観光情報発信機能の向上を目指し、施設整備を図る。平成26年秋に供用開始予定。

・海浜性ビオトープの建設（24百万円）

愛知県と共同で、休暇村伊良湖に日本初となる「砂丘とオアシスの再生」を行い、生態系ネットワークの拠点をつくり、希少な海浜性植物の展示・保全を図り、渥美半島周遊観光の拠点とする仮称「デューンガーデン（花咲く砂丘の丘）」を整備する。平成26年秋に一部供用開始予定。

○ **事業者の起業アイデア実現等への支援**

国内の景気は回復基調にあるものの、中小事業者の経営環境は依然厳し

い状況にあります。一方、成熟型社会を迎える中で、地方においては、地域資源を活用した新産業の構築など、地域の自立に向けた取組が求められています。

このため、事業者相談窓口の機能強化、関係機関が連携したサポート体制の構築、事業計画の立案支援等を一体的に行うことで、中小事業者の創業、新商品・業態の開発、設備投資などチャレンジ意欲を喚起し、本市産業の活力向上に結びつけていきます。

・ **中小事業者チャレンジ支援事業（2百万円）**

中小事業者を構成員とする団体、まちづくり会社等が行う「地域資源を活用した地域活性化事業」「新商品・新サービスの開発事業」「商業・サービス機能の向上に寄与する事業」等の計画立案を支援する制度及び事業実施を促進するための体制を構築し、中小事業者による経済活動の活性化を図る。

・ **農業事業者・水産業事業者のアイデア実現への支援（3百万円）**

これまで農業者のみを対象としていた事業者のアイデア実現への取組に対する支援を水産業へも拡大する。（補助率 1/2）

○ **新たな産業基盤の創出**

・ **産学官連携の推進（4百万円）**

大学や研究機関と連携し、生産活動により発生する二酸化炭素を農業分野で利活用する仕組みを研究する。

あわせて、東三河を中心に産学官連携による研究開発や事業推進、異業種連携等を推進する(株)サイエンスクリエイト（愛知県、豊橋市等が出資）に参加し、産学官連携の体制を強化する。

(4) 快適で賑わいのある市街地づくり

○ **賑わいのあるまちなかの創出**

三河田原駅新駅舎や駅前通り線が完成したことにより、今後はその機能を十分に活かして中心市街地をさらに活性化するとともに、未利用地の積

極的な活用も視野に入れ、市民との協働によるビジョン作成や福江公園整備等に取り組んでいきます。

- ・ **市街地活性化基本構想の策定など中心市街地活性化の推進（20 百万円）**

本市の顔としてふさわしい魅力あふれるまちづくりを推進し、中心市街地の活性化を図るため、地域活性化基本構想の作成等に取り組んでいく。

- ・ **福江地区まちづくり事業（9 百万円）**

本市の拠点の一つである福江市街地において、レクリエーション活動の場となる都市公園や散策路等の整備を行い、都市機能の向上を図る。平成 27 年度からの本体整備に向け平成 26 年度は実施設計を行う。

(5) その他の主要事業

- ・ **少子化・防災に対応した小学校の再編（67 百万円）**

小規模校の適正化及び災害対応の強化を図るため、和地小学校、堀切小学校、伊良湖小学校を統合。

現在の和地小学校校舎を改修し、平成 27 年 4 月に新設小学校を開校する。

- ・ **初立池公園整備（20 百万円）**

平成 27 年度中に完成予定の初立池耐震補強工事に合わせ、親水デッキを改修し、安全で親しまれる公園づくりに努める。

第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成26年度						平成25年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	28,600,000	2,212,439	2,396,543	680,000	2,157,144	21,153,874	29,050,000
給食センター 給食費特別会計	—						293,788
国民健康保険 特別会計	7,799,398	1,793,008	480,501		2,123,220	3,402,669	7,703,461
公共下水道事業 特別会計	1,654,586	250,000		225,400	415,684	763,502	1,637,105
農業集落排水 事業特別会計	1,041,460	222,700	68,606	163,100	306,067	280,987	1,777,557
田原福祉専門 学校特別会計	115,783		1,252		53,099	61,432	121,620
介護保険 特別会計	4,655,853	1,072,203	642,675		1,304,414	1,636,561	4,086,014
中心市街地 商業等活性化 事業特別会計	—						29,322
後期高齢者医療 特別会計	709,664				698,577	11,087	657,254
特別会計 計	15,976,744	3,337,911	1,193,034	388,500	4,901,061	6,156,238	16,306,121
合 計	44,576,744	5,550,350	3,589,577	1,068,500	7,058,205	27,310,112	45,356,121
水道事業会計	2,039,164					2,039,164	1,860,805

* 臨時財政対策債(一般会計)は一般財源として計上

第2表

一般会計歳入調

(単位:千円)

区 分	平成26年度				平成25年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	13,413,702	46.9	2.4	314,940	13,098,762	45.1
(1) 市 民 税	4,712,100	16.5	14.1	583,840	4,128,260	14.2
(2) 固 定 資 産 税	7,559,500	26.4	△ 3.5	△ 270,900	7,830,400	27.0
(3) 軽 自 動 車 税	157,000	0.6	1.9	3,000	154,000	0.5
(4) 市 た ば こ 税	460,000	1.6	0.0	0	460,000	1.6
(5) 鉱 産 税	100	0.0	0.0	0	100	0.0
(6) 特別土地保有税	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(7) 都 市 計 画 税	525,000	1.8	△ 0.2	△ 1,000	526,000	1.8
2 地 方 譲 与 税	482,000	1.7	3.4	16,000	466,000	1.6
(1) 地方揮発油譲与税	124,000	0.4	3.3	4,000	120,000	0.4
(2) 自動車重量譲与税	334,000	1.2	3.4	11,000	323,000	1.1
(3) 特別とん譲与税	24,000	0.1	4.3	1,000	23,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	△ 4.0	△ 1,000	25,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	81.8	18,000	22,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	8,000	0.0	60.0	3,000	5,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	806,000	2.8	26.9	171,000	635,000	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	0.0	0	18,000	0.1
8 自動車取得税交付金	72,000	0.3	△ 56.6	△ 94,000	166,000	0.6
9 地 方 特 例 交 付 金	26,000	0.1	△ 7.1	△ 2,000	28,000	0.1
10 地 方 交 付 税	3,291,000	11.5	△ 0.9	△ 29,000	3,320,000	11.4
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,800	0.0	△ 1.7	△ 200	12,000	0.0

区 分	平成26年度				平成25年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
12 分担金及び負担金	331,064	1.2	0.9	3,051	328,013	1.1
13 使用料及び手数料	413,929	1.5	△ 0.1	△ 425	414,354	1.4
14 国庫支出金	2,212,440	7.7	△ 26.4	△ 793,619	3,006,059	10.3
15 県支出金	2,396,544	8.4	98.4	1,188,482	1,208,062	4.2
16 財産収入	77,198	0.3	△ 25.6	△ 26,606	103,804	0.4
17 寄附金	6	0.0	20.0	1	5	0.0
18 繰入金	2,097,593	7.3	13.8	254,734	1,842,859	6.3
19 繰越金	800,000	2.8	△ 3.5	△ 29,000	829,000	2.9
20 諸収入	698,724	2.4	65.5	276,642	422,082	1.4
(1) 延滞金、加算金 及び過料	4	0.0	0.0	0	4	0.0
(2) 市預金利子	2,000	0.0	0.0	0	2,000	0.0
(3) 貸付金元利収入	138,613	0.5	0.0	0	138,613	0.5
(4) 受託事業収入	35,236	0.1	2.0	676	34,560	0.1
(5) 雑入	522,871	1.8	111.8	275,966	246,905	0.8
21 市債	1,380,000	4.8	△ 55.5	△ 1,720,000	3,100,000	10.7
合 計	28,600,000	100.0	△ 1.5	△ 450,000	29,050,000	100.0

区 分	平成26年度	平成25年度
自主財源比率	62.4%	58.7%
依存財源比率	37.6%	41.3%
特定財源比率	26.3%	28.3%
一般財源比率	73.7%	71.7%

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区 分		平成26年度				平成25年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議 会 費	216,106	0.8	△ 4.9	△ 11,194	227,300	0.8
2	総 務 費	2,827,279	9.9	3.0	83,373	2,743,906	9.4
3	民 生 費	8,393,267	29.3	10.0	766,038	7,627,229	26.3
4	衛 生 費	2,459,045	8.6	5.3	124,130	2,334,915	8.0
5	労 働 費	22,321	0.1	△ 48.8	△ 21,288	43,609	0.2
6	農 林 水 産 業 費	2,620,804	9.2	67.2	1,053,653	1,567,151	5.4
7	商 工 費	862,094	3.0	△ 36.0	△ 484,137	1,346,231	4.6
8	土 木 費	3,188,635	11.1	△ 24.9	△ 1,055,944	4,244,579	14.6
9	消 防 費	1,588,270	5.6	5.5	82,776	1,505,494	5.2
10	教 育 費	2,940,338	10.3	△ 25.4	△ 1,002,179	3,942,517	13.6
11	災 害 復 旧 費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公 債 費	3,451,837	12.0	0.4	14,772	3,437,065	11.8
13	予 備 費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合 計		28,600,000	100.0	△ 1.5	△ 450,000	29,050,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		平成26年度				平成25年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
義務的 経費	人件費	5,743,567	20.1	0.5	26,914	5,716,653	19.7
	扶助費	3,663,976	12.8	5.7	196,413	3,467,563	11.9
	公債費	3,451,837	12.0	0.4	14,772	3,437,065	11.8
	(1)元金	3,127,621	10.9	1.5	47,156	3,080,465	10.6
	(2)利子	324,216	1.1	△ 9.1	△ 32,384	356,600	1.2
	計	12,859,380	44.9	1.9	238,099	12,621,281	43.4
その他 経費	物件費	5,225,955	18.3	20.4	885,034	4,340,921	15.0
	維持補修費	516,756	1.8	7.8	37,175	479,581	1.7
	補助費等	2,340,894	8.2	△ 16.2	△ 451,678	2,792,572	9.6
	積立金	18,303	0.1	104.6	9,356	8,947	0.0
	投資及び出資金	1,500	0.0	皆増	1,500	0	0.0
	貸付金	116,600	0.4	0.0	0	116,600	0.4
	繰出金	2,434,971	8.5	△ 4.6	△ 117,823	2,552,794	8.8
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	10,684,979	37.4	3.5	363,564	10,321,415	35.6
投資的 経費	普通建設事業費	5,055,637	17.7	△ 17.2	△ 1,051,663	6,107,300	21.0
	(1)補助建設事業	2,043,211	7.2	△ 52.7	△ 2,278,706	4,321,917	14.9
	(2)単独建設事業	3,012,426	10.5	68.7	1,227,043	1,785,383	6.1
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	5,055,641	17.7	△ 17.2	△ 1,051,663	6,107,304	21.0
合計		28,600,000	100.0	△ 1.5	△ 450,000	29,050,000	100.0

第5表

市 税 の 内 訳

(単位:千円)

区 分			平成26年度			平成25年度	
			当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額	
市 税	市民税	個人	3,557,000	86,500	2.5	3,470,500	
		法人	1,155,100	497,340	75.6	657,760	
	市民税計		4,712,100	583,840	14.1	4,128,260	
	固定 資産 税	固定資産税	土地	1,990,000	△ 10,000	△ 0.5	2,000,000
			家屋	2,400,000	20,000	0.8	2,380,000
			償却資産	3,132,000	△ 281,000	△ 8.2	3,413,000
			滞納繰越分	30,000	0	0.0	30,000
			計	7,552,000	△ 271,000	△ 3.5	7,823,000
	国有資産等所在市町村 交付金		7,500	100	1.4	7,400	
	固定資産税計		7,559,500	△ 270,900	△ 3.5	7,830,400	
	軽自動車税		157,000	3,000	1.9	154,000	
	市たばこ税		460,000	0	0.0	460,000	
	鉱産税		100	0	0.0	100	
	特別土地保有税		2	0	0.0	2	
	都市計画税		525,000	△ 1,000	△ 0.2	526,000	
合 計		13,413,702	314,940	2.4	13,098,762		

* 都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において、都市計画総務費、街路事業費、駅周辺整備費、下水道事業費、区画整理事業費、公園事業費及び公債費(都市計画事業分)に充当している。

第6表

市 債 の 内 訳

(単位:千円)

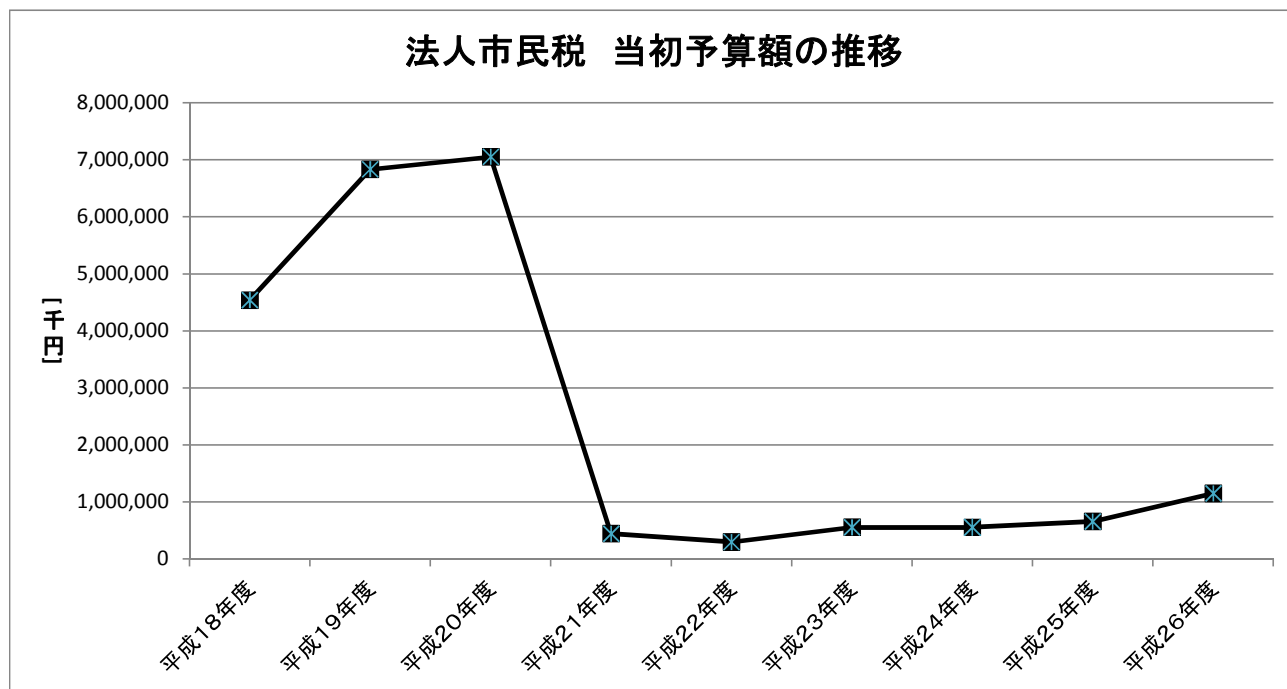
区 分	名 称	借入額
合併特例債	保育所施設整備事業	140,000
	畑地帯総合整備事業	57,000
	たん水防除促進事業	70,000
	農村振興総合整備事業	42,000
	伊良湖周辺整備事業	22,000
	田原駅周辺整備事業	39,000
	浦片地区土地区画整理事業	60,000
	谷ノ口公園整備事業	36,000
	中央公園整備事業	70,000
	防火水槽整備事業(都市防災)	45,000
	消防団車両整備事業(都市防災)	16,000
	防災情報通信施設設備等整備事業(都市防災)	53,000
合併特例債 計		650,000
その他市債	消防団施設整備事業	30,000
その他市債 計		30,000
臨時財政対策債		700,000
合 計		1,380,000

第7表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税総額	14,993,274	18,513,159	18,831,251	11,925,504	12,547,648	13,352,424	13,168,461	13,098,762	13,413,702
市民税	7,398,511	10,455,381	10,621,901	4,016,101	3,608,041	3,899,731	4,086,760	4,128,260	4,712,100
個人	2,856,510	3,621,700	3,569,900	3,571,100	3,306,000	3,343,000	3,529,000	3,470,500	3,557,000
法人	4,542,001	6,833,681	7,052,001	445,001	302,041	556,731	557,760	657,760	1,155,100
固定資産税	6,569,659	6,982,533	7,130,246	6,870,299	7,902,503	8,412,589	8,008,599	7,830,400	7,559,500
土地	1,880,000	1,930,000	2,070,000	2,060,000	2,080,000	2,030,000	2,020,000	2,000,000	1,990,000
家屋	2,380,000	2,360,000	2,510,000	2,370,000	2,445,000	2,698,000	2,460,000	2,380,000	2,400,000
償却資産	2,280,000	2,660,000	2,520,000	2,410,000	3,350,000	3,657,000	3,491,000	3,413,000	3,132,000
滞納繰越	17,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000
国有資産 交付金	12,659	12,533	10,246	10,299	7,503	7,589	7,599	7,400	7,500
軽自動車税	139,001	139,142	140,001	144,001	149,001	150,001	151,000	154,000	157,000
市たばこ税	446,000	430,000	410,000	385,000	356,000	328,000	380,000	460,000	460,000
鉱産税	100	100	100	100	100	100	100	100	100
特別土地保有税	2	2	2	2	2	2	2	2	2
都市計画税	440,001	506,001	529,001	510,001	532,001	562,001	542,000	526,000	525,000

法人市民税 当初予算額の推移



第8表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (見込み)
財政調整基金	61.0	55.2	51.7	52.0	44.1

第9表 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (見込み)
一般会計	28,546,867	27,134,084	25,817,211	25,502,746	23,755,125
公共下水道事業	9,359,349	8,989,207	8,705,462	8,586,651	8,319,030
農業集落排水事業	2,652,153	2,585,926	2,663,625	3,007,382	3,028,605
水道事業	31,503	4,893	2,459		
計	40,589,872	38,714,110	37,188,757	37,096,779	35,102,760